

【原著】

体験活動の経験が学生の教職への 進路選択に及ぼす影響

井 陽 介（明治学院大学心理学部）
 渡 邊 流理也（東海学院大学人間関係学部）
 溝 川 藍（明治学院大学心理学部）
 藤 崎 眞知代（明治学院大学心理学部）

要 約

本研究では、明治学院大学心理学部教育発達学科の2年次に学科必修科目として実施されている学校現場での体験活動が、学生の教職への進路選択にどのような影響を与えているのかを検討した。結果から、体験活動を通して教職への志望動機が向上した学生の多くが教員採用試験を受験しており、一方で教職への志望動機が低下した学生の6割以上が教員採用試験を受験していないことが明らかになった。また、体験活動を通して教職への志望動機が低下した学生の中にも、その後の教育実習の経験から教職への志望動機が向上した学生もいることが示された。しかし、教育実習後はすでに教員採用試験の出願時期が過ぎていることから、実際には教職への進路選択には結びつかない現状がある。ここから、体験活動の実施中並びにその後のサポートの在り方に加えて、3年次での教育現場での経験の充実にについても検討する必要があると思われる。

キーワード：体験活動，教育実習，進路選択

1. 問題

昨今の教員養成系大学・学部・学科では、教職志望学生に対し、学校現場で多種多様な活動形態の体験活動を導入している。文部科学省中央教育審議会の答申（2012）によれば、教員養成カリキュラムの当面の改善方策として、「学校ボランティアや学校支援地域本部、児童館での活動など、教育実習以外にも一定期間学校現場等での体験機会の充実を図る」ことが推奨されており、また「教員を強く志望する者に対し、学校への長期インターンシップなどの実施も考えられる」としている。このような状況から、教員養成系大学・学部・学科で実施されている体験活動は、今後益々その重要性が増してくると考えられる。

しかし、武田・村瀬（2009）によれば、体験活動に関する先行研究は、体験活動内容の報告や体験活動を経験した学生の感想、担当教員の現場視察などの所見をまとめたものが中心であり、質的・量的研究の視座に基づいた検証は未だ不十分であると指摘している。また姫野（2006）によれば、体験活動については、時期や活動形態を問わず、とにかく教職志望学生を教育現場に送り出そうとする傾向にあるという。さらに姫野は、体験活動の活動形態によって、教職志望学生の学習効果に違いがあり、大学入学後間もない時期に授業補助を含まない形で子どもと触れ合う機会（学生のみによる放課後の学習相談等）を設けた場合、教職志望学生はモデルに触れる機会がないため、自らの活動の良否が判断できず、教職に就く自信の喪失や

志向性の低下につながる可能性があるとも指摘している。

体験活動の学習効果は、活動の時期や活動時の授業補助の有無だけでなく、対象となる学生の教職志望動機によっても大きく異なるものと考えられる。これまでの体験活動に関する先行研究においては、主に教職志望学生を対象とした体験活動の効果の検証がなされてきた。しかし、近年、体験活動を単位化する大学・学部・学科も増えてきており、この場合、教職志望学生だけではなく、教職への志望動機が低い学生や教職に就くことを迷っている学生も含めて体験活動に臨むこととなる。そのため、今後の体験活動の在り方を検討するには、教職志望学生だけを対象にするのではなく、教職志望が低い学生や教職に就くことを迷っている学生の体験活動の経験や進路選択に関するデータを集めて考察を行い、精査していくことも必要である。

明治学院大学心理学部教育発達学科(以下、本学科とする)では2年次に学科必修科目として体験活動を取り入れ、単位化している。1年間に渡って大学の学期中に週1日(終日)公立小学校での学習支援アシスタントとして体験活動を行うことが主たる活動である。本学科の体験活動は必修科目として行われるため、教職志望学生だけではなく、教職志望が低い学生や教職に就くことを迷っている学生も体験活動に参加することとなる。この場合、体験活動は異なる志望動機を持つ学生の教職への進路選択にどのような影響を与えるのであろうか。

溝川・井・渡邊(2015)は、本学科の体験活動での経験が、学生の進路選択にどのような影響を与えているかについての調査を行った。4年次の4月に実施した質問紙調査の結果、体験活動を通して、小学校教諭または特別支援学校教諭を志望する動機が向上した学生(約54%:以下、教職志望動機向上群)と、小学校教諭を志望する動機が低下した学生(約38%:以下、教職志望動機低下群)がいることが明らかになった。教職志望動機低下群は、相対的に体験活動中に児童から受け入れられてい

ないと感じ、サポートが十分でないと認知している傾向にあった。また体験活動を通して志望動機が低下し、その後引き続き教員免許状を取得する学生は、志望動機が向上した学生に比べて、教育実習中に「よい保育・教科教育ができるようになりたい」、「園・学校の教師や幼児・児童と良い関係を築きたい」といった動機づけが低いことも明らかとなった。

体験活動と進路選択の関連についても、すでに溝川他(2015)によって一部明らかにされているものの、教職志望動機向上群と教職志望動機低下群の学生が、体験活動でどのような経験をしてきたか、また教育実習後にさらなる教職への志望動機の変化は生じたのか等に関する知見は未だ不足している。

そこで、本研究では、教職志望動機向上群・教職志望動機低下群の両群における、体験活動による志望動機の変化の要因、教育実習後の志望動機の変化、実際の進路選択の3点に着目して、体験活動の経験が教職への進路選択にどのような影響を与えているのかを明らかにすることを目的として、2つの調査を実施した。

調査1では、体験活動による教職志望動機向上群と教職志望動機低下群が、教育実習を経験した後に教職への志望動機がどのように変化したか、また実際の教職への進路選択の結果について、質問紙調査によって検討した。

調査2では、教職志望動機向上群と教職志望動機低下群が実際に体験活動においてどのような経験をし、それがどのように教職への志望動機の変化に結びついたのかについて、インタビュー調査によって探索的に検討した。

2. 調査 1

2-1. 目的

調査1の目的は、体験活動による教職志望動機向上群と教職志望動機低下群における、教育実習を経験した後の教職への志望動機の変化と実際の教職への進路選択について明らかにすることであった。

2-2. 方法

本学科の4年次生（2011年度入学生）を対象に、教員養成の進路動向に関する質問紙調査（体験活動・教育実習後の進路動向の変化に関する質問を含む）を実施した（2014年12月）。

手続きとして、教員免許状取得予定の学生全員が履修する教職実践演習の講義にて、調査の説明をした後、質問紙を配布した。教職実践演習を履修していない教員免許状未取得予定の学生については、他講義で個別に声をかけ、同様の説明を行った。後日、調査参加に同意した学生65名（男性32名、女性33名、平均年齢22.06歳）から質問紙を回収した。なお、同意が得られた学生65名中63名は教員免許状取得希望学生であり、教員免許状を取得しない予定の学生は2名であった。

質問紙における主な質問内容は、「体験活動は進路選択に影響したか」、「体験活動がどのように進路選択に影響したか」、「体験活動の経験が進路選択に影響を与えた理由」、「教員採用試験の受験の有無」、「教育実習がどのように進路

選択に影響したか」であった。

2-3. 結果

2-3-1. 教職の進路選択における体験活動の影響

「体験活動は、あなたの進路選択に影響したか」という問いに対し、「はい」と回答したのは52名（80%）、「いいえ」と回答したのは13名（20%）であった。

体験活動がその後の進路選択に影響したと回答した52名には、「体験活動の経験は、どのようにあなたの進路選択に影響を与えたか」について尋ねた。その結果、52名中30名（58%）は、体験活動を通して、小学校教諭や特別支援学校教諭を志望する気持ちが強くなったと感じていた（以下、教職志望動機向上群）。一方で52名中22名（42%）は、体験活動を通して、小学校教諭を志望する気持ちが弱くなったと感じていた（以下、教職志望動機低下群）。ここから、全体的な教職への志望動機の変化については、溝川他（2015）と同様の結果であることが確認された。なお教職志望動機の内訳は、図1に示

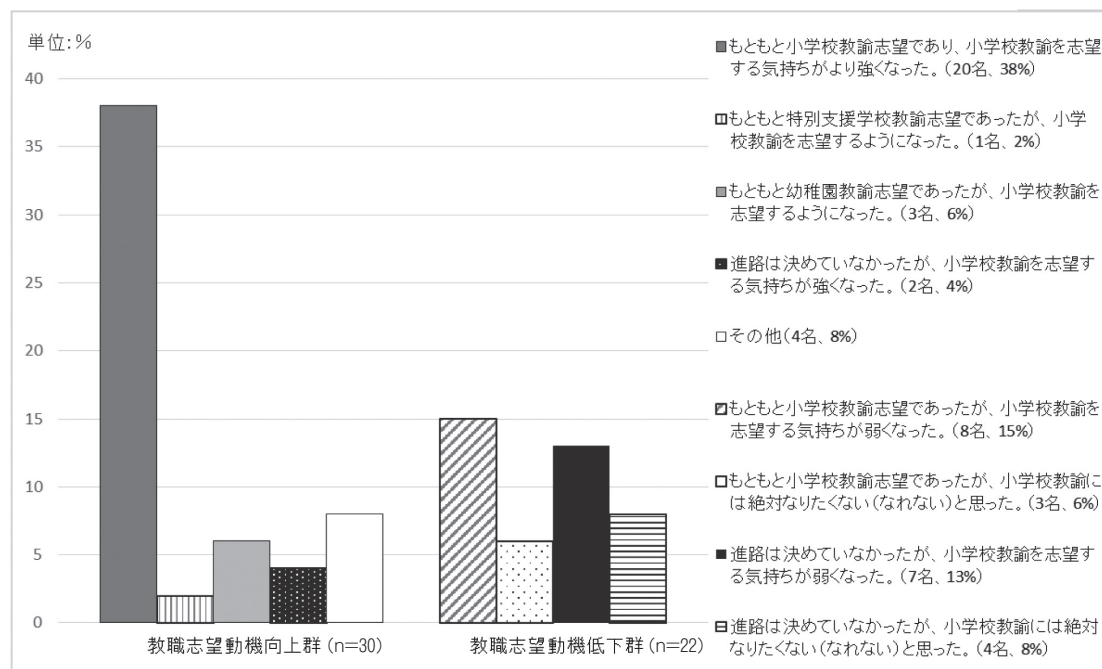


図1. 体験活動の経験がどのように進路選択へ影響を与えたか (n=52)

した。

「もともと小学校教諭志望であり、小学校教諭を志望する気持ちがより強くなった」との回答は 20 名（38%）と最も多く、次に多かった回答は、「もともと小学校教諭志望であったが、小学校教諭を志望する気持ちが弱くなった」8 名（15%）であった。

体験活動実施前までに進路を決めていなかった学生については、体験活動の経験を通して「小学校教諭を志望する気持ちが強くなった」が 2 名（4%）、「小学校教諭を志望する気持ちが弱くなった」は 7 名（13%）、「小学校教諭には絶対なりたくない（なれない）と思った」が 4 名（8%）であった。

体験活動がその後の進路選択に影響したと回答した 52 名に対しては、さらに「体験活動の体験は、あなたの進路選択になぜそのような影響を与えたか」について、その理由を自由記述で回答することを求めた。教職志望動機向上群、教職志望動機低下群ごとに記入された記述から「理由」に関する記述を全て抽出し、各群で内容が類似したものをカテゴリー化し分類した。各群における理由の分類を表 1 と表 2 に示した。

表 1 に示した通り、教職志望動機向上群では、「子どもと接した経験」から教職への志望動機が向上したと回答した学生が最も多かった。具体的な記述では、「一般学級の児童の成長を見て、自分もこの子たちの成長に携わることができ、小学校教諭の素晴らしさと面白さに気づいたため」等があった。次に「教師の仕事内容」に関する回答が多く、具体的な記述では、「先生という仕事の大変さとともに素敵な仕事であることも見ることでできたから」等があった。

また、表 2 に示した通り、教職志望動機低下群では、「教師の仕事内容」から教職への志望動機が低下したと回答した学生が最も多かった。具体的な記述では、「教師の仕事が多岐に渡り、とてもこなせないと思った」等があった。次に「教師への自己の適性」に関する回答が多く、具体的な記述では、「自分には無理だと思った」等があった。

表 1. 教職志望動機向上群における志望動機の変化の理由

カテゴリー	内容（回答数）
教 師	教師の仕事内容（6）
	現場教師との出会い（4）
子 ども	子どもと接した経験（13）
	特別な支援を必要とする児童に接した経験（5）
学 校	実際の現場との関わり（3）
	学校の雰囲気（1）
	小学校教育の魅力（2）
その他	未回答（2）

表 2. 教職志望動機低下群における志望動機の変化の理由

カテゴリー	内容（回答数）
教 師	教師の仕事内容（7）
	教師への自己の適性（5）
	現場の教師との関係性（3）
子 ども	子どもと接した経験（3）
	特別な支援を必要とする児童に接した経験（1）
学 校	学級崩壊への直面（1）
	学校（教育）問題の多さ（2）
その他	実習先が家から遠く朝早く憂鬱だった（1）
	自分の役割が分からず実習の意義を感じられなかった（1）
	大変だった（1）
	未回答（1）

2-3-2. 教員採用試験の受験有無との関係

次に、体験活動による教職志望動機向上群と教職志望動機低下群のそれぞれにおいて、教員採用試験の受験者がどの程度いるのかを調べた。これは、本学科では例年教職を目指す学生のほとんどが各自自治体の教員採用試験を受験しており、教員採用試験の受験有無は、学生の進路選択の一つとして教職が含まれていたか否かの大きな指標となると考えたためである。小学校、特別支援学校、幼稚園の教員採用試験は、各校種を重複して受験することも可能であるが、本調査の参加者の中に重複して採用試験を受験した学生はいなかった。なお、幼稚園に限

り、公立・私立を併せて教員採用試験・就職試験の受験の有無を尋ねた。

小学校、特別支援学校、幼稚園の教員採用試験の受験有無の回答を、教職志望動機向上群、教職志望動機低下群にそれぞれ分けて集計し、表3に示した。

教職志望動機向上群30名のうち、小学校教員採用試験を受験した学生は21名(70%)であった。特別支援学校教員採用試験を受験した学生は2名(6.5%)、幼稚園の採用試験を受験した学生は2名(6.5%)であった。教員採用試験未受験の学生は5名(17%)であった。一方、教職志望動機低下群22名のうち、小学校教員採用試験を受験した学生は、4名(18%)であった。特別支援学校教員採用試験を受験した学生は2名(9%)、幼稚園の採用試験を受験した学生は2名(9%)であった。教員採用試験未受験の学生は14名(64%)であった。

教職志望動機向上群と教職志望動機低下群の間で、各校種の教員採用試験の受験者の人数に偏りがあるか否かを検討するため、カイ二乗検定を行った。その結果、人数の偏りが有意であった($\chi^2(3) = 14.96, p < .01$)。残差分析の結果から、教職志望動機向上群は、教職志望動機低下群よりも小学校教員採用試験の受験者の割合が有意に高く($p < .01$)、教員採用試験未受験者の割合が有意に低い($p < .01$)ことが示された(表3)。なお、特別支援学校・幼稚園の教員採用試験の受験者については、人数の偏りに有意差は認め

られなかった(ns)。

2-3-3. 教職の進路選択における小学校教育実習の影響

本学科の小学校教育実習は、4年次の春学期(5月～7月)と秋学期(9月～11月)に実施している。教育実習の経験は、体験活動による教職志望動機向上群と教職志望動機低下群に対して、教職への志望動機にどのような変化をもたらしたのであろうか。

「教育実習は、あなたの進路選択に影響したか」という問いに対する回答を、教職志望動機向上群と教職志望動機低下群ごとに表4に示した。教職志望動機向上群30名のうち、「はい(影響した)」と回答したのは28名(93%)、「いいえ(影響しなかった)」と回答したのは1名(3.5%)、「未回答」は1名(3.5%)であった。一方、教職志望動機低下群22名のうち、「はい(影響した)」と回答したのは14名(64%)、「いいえ(影響しなかった)」と回答したのは6名(27%)、「未回答」は2名(9%)であった。なお、教職志望動機低下群で「未回答」だった学生は教育実習に参加していなかった。

教職志望動機向上群と教職志望動機低下群の間で、教職の進路選択において小学校教育実習の影響を受けた学生の数に差があるか否かを調べるため、カイ二乗検定を用いて検討したところ、人数の偏りは有意であった($\chi^2(2) = 7.52, p < .05$)。残差分析の結果から、教職志望動機向上群は、教職志望動機低下群よりも「教育実習の経験が教職への進路選択に影響を与えた」と

表3. 体験活動による教職志望動機向上群と教職志望動機低下群における各校種の教員採用試験受験者と未受験者の人数(人)

	小学校	特別支援 学校	幼稚園	未受験
教職志望 動機向上群 (n=30)	21**	2	2	5**
教職志望 動機低下群 (n=22)	4**	2	2	14**

注: ** $p < .01$

表4. 体験活動による教職志望動機向上群と教職志望動機低下群における小学校教育実習(4年次)の進路選択への影響

	影響した	影響しなかった	未回答
教職志望 動機向上群 (n=30)	28**	1*	1
教職志望 動機低下群 (n=22)	14**	6*	2

注: * $p < .05$ ** $p < .01$

認識している学生の割合が有意に高く ($p<.01$), 「教育実習の経験が教職への進路選択に影響を与えなかった」と認識している学生の割合が有意に低い ($p<.05$) ことが示された(表 4)。なお, 未回答では人数の偏りに有意差は認められな

かった ($ns.$)。

また小学校教育実習がその後の進路選択に影響したと回答した学生には, さらに「教育実習の経験は, どのようにあなたの進路選択に影響を与えたか」を尋ねた。体験活動による教職志

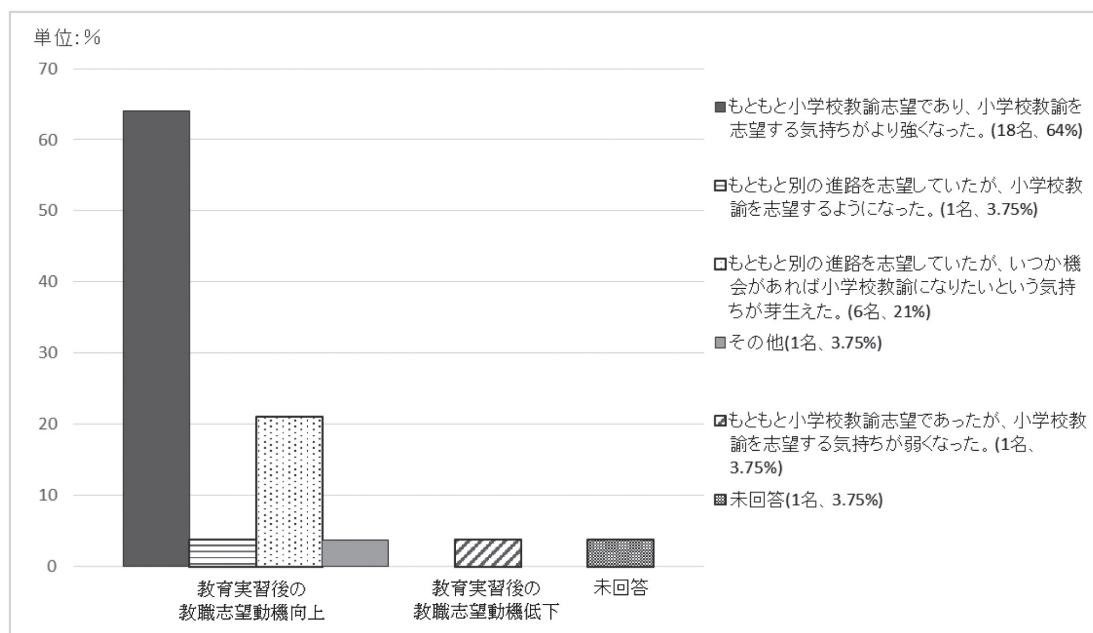


図 2. 体験活動による教職志望動機向上群 (n=28) の小学校教育実習後の志望動機の変化

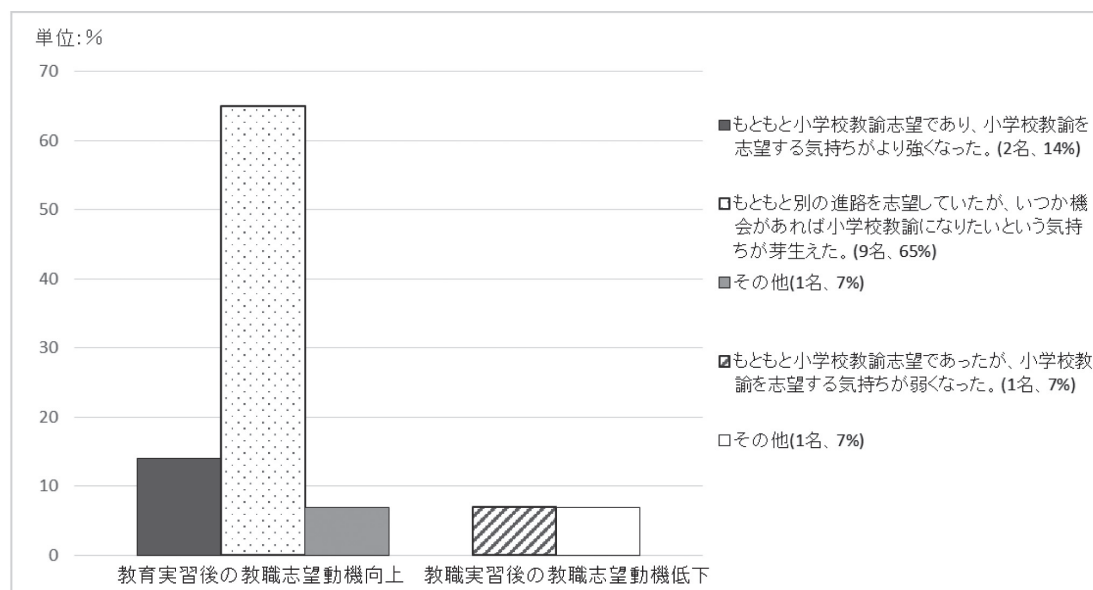


図 3. 体験活動による教職志望動機低下群 (n=14) の小学校教育実習後の志望動機の変化

望動機向上群の回答の分類を図2に、体験活動による教職志望動機低下群の回答の分類を図3に示した。

体験活動による教職志望動機向上群で教育実習が進路選択に影響したと答えた28名の回答のうち、「もともと小学校教諭志望であり、小学校教諭を志望する気持ちがより強くなった学生」との回答が18名(64%)と最も多く、次に多かったのが「もともと別の進路を志望していたが、いつか機会があれば小学校教諭になりたいという気持ちが芽生えた」の6名(21%)であった。

また、体験活動による教職志望動機低下群で教育実習が進路選択に影響したと答えた14名のうち、9名(65%)が「もともと別の進路を志望していたが、いつか機会があれば小学校教諭になりたいという気持ちが芽生えた」と回答しており、6割以上の学生の小学校教諭への志望動機が向上していた。

2-4. 考察

調査1から、体験活動の経験によって教職志望動機が向上した学生と教職志望動機が低下した学生がいたことが示され、同じ母集団を対象として別の時期に調査を行った溝川他(2015)と同様の結果が確認された。その上で、体験活動による教職志望動機向上群と教職志望動機低下群の小学校教育実習を経験した後の志望動機の変化について検討したところ、体験活動による教職志望動機低下群のうち、6割以上の学生がいつか機会があれば小学校教諭になりたいという気持ちが芽生えたと回答しており、教育実習によって志望動機が回復したことが明らかになった。

また、教職志望動機向上群の多くが教員採用試験を受験していた一方で教職志望動機低下群の多くは教員採用試験を受験していなかったことも明らかとなった。

教員採用試験の一次試験は、各自治体とも例年7月に実施されており、学生は3年次秋学期頃から試験勉強を徐々に始めるのが一般的であ

る。本学のキャリアセンターで実施されている教員採用試験対策も、3年次秋学期に開始されている。つまり、学生は、2年次の体験活動を終えてまもなく、教員採用試験の受験の有無を検討し始めることとなる。しかし、3年次では教員免許状取得に必要な介護等体験の実習(特別支援学校2日間、社会福祉施設5日)はあるものの、本学科のカリキュラムの中で、教育現場で子どもたちと直接的・継続的な関わりをもつ機会は少ない。具体的なデータには欠けるものの、特に教職志望動機低下群は、体験活動での経験から3年次に自発的に教育現場でのボランティア活動を行う動機づけが弱まっているものと考えられ、2年次の体験活動以降、教職・教育現場・子どもに関するイメージが固定され、それが更新されることのないままに3年次に教職に就くかどうかの進路選択を行い、そして4年次の教育実習を迎えている可能性が推察された。

4年次に実施される教育実習が進路選択に影響を与えたと回答した学生は、教職志望動機低下群では、教職志望動機向上群に比べて少なかった。これは、既に教職以外の就職が決まっていたためではないかと考えられる。また教職志望動機低下群の中で、教育実習が自己の教職への進路選択に影響したと回答した学生の多くは、教職への志望動機が向上していた。しかし、本学科での教育実習後には、すでに教員採用試験への出願時期は過ぎているため、彼らはその年の教員採用試験を受験できない。もちろん、体験活動による教職志望動機低下群が教育実習後に教職への志望動機が向上していたからといって、その学生たちが全員教員採用試験を受験していたかは定かではない。しかしながら、例年少なからず教育実習後に教師になることを視野に入れるようになる学生もいるものと考えられる。

本学科の現在のカリキュラムにおいては、2年次の体験活動は学生の教職への進路選択の重要な契機となっていることが本調査から明らかとなった。このことから、体験活動実施期間並

びに体験活動を終えた後の学修とサポートの内容について、また本学科のカリキュラムと教育実習の時期の関係については、今後さらに検討していく必要があると考えられた。

3. 調査 2

3-1. 目的

調査 2 の目的は、教職志望動機向上群の学生と教職志望動機低下群の学生に対してインタビュー調査を実施し、体験活動が各群の学生にとってどのような経験であったのか、また教職への進路選択はどのようになされているのかを調べることであった。

3-2. 方法

調査 1 に参加した本学科の 4 年次生（2011 年度入学生）のうち、2 年次に体験活動を経験したことにより、「教職への志望動機が向上した学生」6 名と「教職への志望動機が低下した学生」6 名の計 12 名を対象とし、個別に半構造化面接を実施した¹。調査は 2014 年 8 月～9 月に実施し、面接時間は一人につき 15 分～46 分であった。調査参加者には、調査の趣旨を説明し、匿名性を保持しインタビューを録音することを十分に説明して参加の同意を得た。面接では、下記の 1～5 の質問項目について口頭で回答することを求めた。質問 1：体験活動はどのような経験になったか、質問 2：体験活動は進路選択にどのような影響を与えたか、質問 3：体験活動を行う時期（2 年次）についてどのように思うか、質問 4：体験活動を行う期間

（1 年間）についてどのように思うか、質問 5：学科のサポート体制についてどのように思うか。面接後、逐語録を作成し、各質問の回答をその類似性に基づいて分類・整理した。

3-3. 結果

質問 1（体験活動はどのような経験になったか）への回答の分類は、表 5 に示した。質問 1 への回答から、教職志望動機向上群・教職志望動機低下群のいずれにも、体験活動を通じて子どもへの支援方法や指導方法を学べたと考える学生がいたことが明らかになった。教職志望動機向上群の具体的な回答としては、「体験活動に行って、子どもたちの姿を見て、先生たちが授業されているのを見て、こういう風に今は進めていくんだというか、こういう風にやっていったらいいのかなということがだいたい分かったと思う」等があった。

また、教職志望動機向上群では、活動先での経験に対する否定的な意見がなかったのに対し、教職志望動機低下群では、「後半からは、学級崩壊しているみたいなクラスに入って、そこでは子どもが先生に反抗するみたいになって、先生と子どもがばらばらみたいなのを見ていたので、楽しかったっていうのはあまり感じなかった」等の回答が得られ、活動先での困難な出来事を解決できないままに活動を終えている様子が伺えた。またその経験を通して、教育現場に対して自身が抱いていた理想と現実とのギャップに戸惑う姿も見られた。

質問 2（体験活動は進路選択にどのような影響を与えたか）への回答の分類は、表 6 に示し

表 5. 「体験活動はどのような経験になったか（質問 1）」への回答の分類

	教職志望動機向上群 (n=6)	教職志望動機低下群 (n=6)
肯定的 意 見 (回答数)	現場の教師を見て、教職への意欲が向上した (3)	学校の実情を見ることができた (2)
	教師の立場で子どもと直に接することができた (3)	支援方法や指導方法を学べた (2)
	支援方法や指導方法を学べた (3)	
否定的 意 見 (回答数)	特になし	現場の教師を見て教職への意欲が低下した (2)
		自己適正に関する理想と現実の不一致 (3)

た。質問2への回答から、教職志望動機向上群・教職志望動機低下群のいずれにも特別な支援が必要な子どもに接した経験が自己の進路選択に影響を与えたと考えている学生がいることが示された。教職志望動機低下群には、「体験活動を通して、支援が必要な子や保護者の方を助けたいと思うようになった」と回答している学生も見られ、特別な支援が必要な子どもに接した経験から、教職ではなくても、療育施設等の特別支援に関連する進路への転機となった学生もいることが分かった。

教職志望動機向上群では、活動先の教師を見た経験から教職に就きたいと思うようになったと回答している学生が多くみられた。具体的には、「指導してくれる先生がすごくいい人で、子どもたちを理解しようと努めている感じで、一人一人の特徴とか苦手なこととかも全部把握してそれ（ノート）に書いてあるので、〈中略〉そういうのを見ることができて〈中略〉児童理解が誰よりもできる先生になるっていうのもいいかなと思った」等があった。

一方で教職志望動機低下群では、自己の適性に鑑みて教職に就くのをやめたと回答している

学生が多くみられた。具体的な意見では、「ちょっと攻撃的な子どもがいて、（先生に）すごく反抗してきたり、僕はちょっと、怒ったりするのがあんまりできないので、それは、実績をつめればいける（できる）とは思いますが、クラス全体をまとめるのは難しいかな」等があった。

質問3（体験活動を行う時期（2年次）についてどのように思うか）への回答の分類は、表7に示した。質問3への回答から、教職志望動機向上群・教職志望動機低下群のいずれにおいても、進路を考える時期として適切とする意見があり、体験活動で得た経験と大学の講義で得た知識との結合の観点から、この時期で良かったと回答している学生もみられた。具体的な意見としては、「2年生より後だと遅かったと思う。1年生で行くと、何も学んでいない状態で行くのは早すぎるかなとも思うので〈中略〉2年生でちょうど良かったんじゃないかなと思う。（体験活動に）行ったことで、大学でより深く学ぼうという意欲にも繋がった」等があった。2年次には、教科内容や教科指導法の学修が開始することから、学生が体験活動先での経

表6. 「体験活動は進路選択にどのような影響を与えたか（質問2）」への回答の分類

	教職志望動機向上群（n=6）	教職志望動機低下群（n=6）
肯定的 意見 (回答数)	現場の教師を見て教師になろうと決めた（5）	特別な支援が必要な子どもに接した経験から特別支援に関連する進路への転機になった（3）
	子どもと接した経験から教師になろうと決めた（3）	
	特別な支援が必要な子どもに接した経験から教師になろうと決めた（2）	
否定的 意見 (回答数)	特になし	自己適正から教職をあきらめた（4）
		現場の教師を見て教職をあきらめた（2）

表7. 「体験活動を行う時期（2年次）についてどのように思うか（質問3）」への回答の分類

	教職志望動機向上群（n=6）	教職志望動機低下群（n=6）
肯定的 意見 (回答数)	進路を考える時期として適切（3）	進路を考える時期として適切（3）
	現場での体験と大学での講義の知識の結合の観点から適切（2）	現場での体験と大学での講義の知識の結合の観点から適切（4）
否定的 意見 (回答数)	教育実習との関係で3年次が良かった（1）	教育実習との関係で3年次が良かった（1）

表 8. 「体験活動を行う期間 (1 年間) についてどのように思うか (質問 4)」 への回答の分類

	教職志望動機向上群 (n=6)	教職志望動機低下群 (n=6)
肯定的 意見 (回答数)	1 年間を通して子どもの成長を見ることができた (3)	1 年間を通して子どもの成長を見ることができた (2)
	1 年間を通して学校の様子を見ることができた (3)	1 年間を通して学校の様子を見ることができた (1) 賛成だが理由なし (2)
否定的 意見 (回答数)	短期間が良かった (1)	短期間が良かった (1)

験や課題を大学での講義での学びに繋ぎ合わせる循環型学習を学生が意識していることが伺われた。

質問 4 (体験活動を行う期間 (1 年間) についてどのように思うか) への回答の分類は、表 8 に示した。質問 4 への回答から、教職志望動機向上群・教職志望動機低下群ともに、1 年間を通して、子どもの成長や学校の様子を見ることができるので良かったと考えている学生がいることが分かった。具体的な意見では、「1 年間やったのは大変だったけれど、1 年間やること自体はすごくよかったと思う。学校の年間の流れとかが、週に 1 回しか行かないんですが、何となくわかるので、1 年間、定期的に行ったほうがいいのかなと思う」等があった。

質問 5 (学科のサポート体制についてどのように思うか) への回答の分類は、表 9 に示した。質問 5 への回答から、調査 2 に参加した教職志望動機向上群には学科のサポートを受けたと回答した学生が半数いた一方で、教職志望動機低下群の全員が、学科からサポートを受けていないと報告していた。

教職志望動機低下群のサポートを受けなかった学生の中には、「(実習先の) 学校に行くことを考えると辛かったが、あと数か月で、しかも何回かだから、相談しなくてもいいと思った」や「報告会は、人の話を聞いていておもしろいと思うところもあるけれど、他の人 (は) 楽しそうだなと思って、何でこんな、俺のところはそんな楽しくないんだろうな、やっぱり向いてないのかな、他の人 (は) すごくうまくやっているなと思って」と回答した学生もあり、活動

表 9. 「学科のサポート体制についてどのように思うか (質問 5)」 への回答の分類

教職志望動機向上群 (n=6)	教職志望動機低下群 (n=6)
サポートを受けた (3)	サポートを受けた (0)
サポートを受けなかった (3)	サポートを受けなかった (6)

先で困難な状態にあったとしても、学科にサポートを求めないあるいは求めることができないでいることが伺えた。

3-4. 考察

調査 2 から、体験活動は、教職志望動機低下群にとっても必ずしも否定的な経験ばかりを与えるものではないことが示された。体験活動を行う時期 (2 年次)、期間 (1 年間) については、教職志望動機向上群・教職志望動機低下群ともに肯定的な回答が大半であった。他方で、調査 1 で示されたようなカリキュラム内での体験活動の位置づけについての課題は残っている。

教職への進路選択に与えた肯定的な影響では、教職志望動機向上群と低下群で質的な違いが認められた。教職志望動機向上群では、活動先の教師・子どもからの影響が教職への志望動機向上につながっていたのに対し、教職志望動機低下群では、特別な支援が必要な子どもに接した経験が進路を考える契機となっていることが伺えた。

一方で、教職志望動機低下群では、自己の教職への適性に鑑みて、教職をあきらめる学生の存在も明らかになった。教職志望動機低下群が積極的に学科からのサポートを受けていないこ

とから、その後の進路決定の時期まで、活動先での自身の経験のみを基盤として教職・教育現場を捉え、教職を進路の選択肢から除外している可能性も考えられた。

4. 総合考察

本研究では、体験活動が本学科学生の教職への進路選択に及ぼす影響について検討した。2つの調査を通して、本学科学生が体験活動を通じて多くの学びを得て、教職への進路選択につなげている姿が明らかになると同時に、いくつかの課題も浮かび上がった。

調査1からは、体験活動による教職志望動機向上群の多くが教員採用試験を受験している一方で、教職志望動機低下群の多くが教員採用試験を受験していないことが示された。しかし、体験活動による教職志望動機低下群の学生の中にも、4年次の小学校教育実習を通して教職への志望動機が向上した学生が多くいたことも明らかとなった。しかし、教員採用試験の出願時期の関係から実際の教職への進路選択には結びつかない現状が考えられた。

調査2では、インタビュー調査を通して、教職志望動機向上群と教職志望動機低下群の学生がどのように体験活動の経験を捉えているかを探った。インタビューから、教職志望動機低下群も、体験活動を通じて自己の教職への適性を判断したり、特別支援への進路を考えるきっかけを得ていることが分かった。しかし一方で、教職志望動機低下群の学生が積極的に学科のサポートを受けずに体験活動を終え、体験活動での自らの否定的な経験のみに基づいて教職を進路選択から除外している学生がいることも明らかになった。体験活動実施時に学生はまだ2年次ということもあり、教職に対する知識や理解が万全という訳ではない。そのためどのように子どもに接するのか、また体験活動を通じて何を学べば良いのか等について、必ずしも十分に理解されていない状況にあると考えられ、活動先でも子どもへの接し方や取り組み方

に迷いや、自らの適性に対する不安が生じていることが推察された。

本研究の結果を踏まえて、今後検討して行くべき重要な課題として以下の二点が挙げられる。

一点目は、体験活動を通して教職への志望動機が低下し、体験活動における否定的な経験を基盤に教職への進路選択を行っている学生に対する、体験活動実施中のみならず体験活動を終えた3年次以降にも教育現場での経験や継続的で適切なサポート体制の確立である。本学科では、すでに、学生が相談できるサポート室の設置、事前・事後指導や定期的な報告会、また本学科教員が学校訪問を実施する等、学生への支援を充実させている。しかし、教職志望動機低下群は、実習先で困難な経験をして自らが積極的に相談しない可能性があることが調査2の結果から推察できた。そのため、一人ひとりの学生の体験活動の状況と経験をこれまで以上に把握し、継続的に支援する体制の確立が必要であろう。

二点目は、3年次での教育現場における経験の充実への課題である。本学科のカリキュラムにおいて3年次に継続的に学校現場や子どもたちと関わる機会が少なかったため、2年次の体験活動を通しての経験や課題等をさらに学び深め、教職に対する理解を一層深められるような科目を置くことが課題として挙げられる。その意味でも、2016年度より3年次秋学期に開講される「小学校教育授業研究」・「特別支援教育授業研究」・「保育内容研究」は、各学生が体験活動での学びや課題を意識し、教育実習との繋がりの中でさらに学びを深めることができるといった点で、大いに期待される。

今後、上記の課題を克服し、体験活動実施時の学生の教職志望動機の有無にかかわらず、一人ひとりの学生が適切な時期に適切に自らの教職への適性を判断し、進路を選択していけるような支援体制やカリキュラムの在り方を検討して行くことが必要であると考えられる。

【文献】

- 中央教育審議会文部科学省（2006）. 今後の教員養成・免許制度の在り方について（答申）. 平成 18 年 7 月 11 日.
- 中央教育審議会文部科学省（2012）. 教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について（答申）. 平成 24 年 8 月 28 日.
- 羽賀敏雄・吉崎聡子（2004）. 教育実習を補完する体験的諸活動を経験した学生の成長. 弘前大学教育学部紀要, 92, 173-180.
- 姫野完治（2006）. 学校ボランティアの活動形態による教職志望学生の学習効果. 教育方法学研究, 32, 25-36.
- 溝川藍・井陽介・渡邊流理也（2015）. 教育発達学の 4 年間の学びと進路選択. 藤崎真知代・松村茂治・水戸博道（編）. 「教育発達学の構築：心理学・教育学・障害科学の融合」. 風間書房. Pp. 327-341.
- 野呂徳治（2005）. ふれあい体験活動による教職志望学生の教職観の形成—フレンドシップ事業から学生は何を学んだか—. 弘前大学教育学部紀要, 93, 119-130.
- 武田明典・村瀬公胤（2009）. 日本における大学生スクールボランティアの動向と課題. 神田外語大学紀要, 21, 309-330.

脚注

- 1) 調査 1 は 2014 年 12 月に実施し, 調査 2 は 2014 年 8 月～9 月に実施した。そのため, ここでは, 溝川他（2015）の 2014 年 4 月に同じ学生を対象として実施した調査の結果から, 学生を教職志望動機向上群, 低下群に分類した。

The Influence of Experiential Activities on Students' Career Choice in Teaching

Yousuke I

(Faculty of Psychology, Meiji Gakuin University)

Ruriya WATANABE

(Faculty of Human relations, Tokai Gakuin University)

Ai MIZOKAWA

(Faculty of Psychology, Meiji Gakuin University)

Machiyo FUJISAKI

(Faculty of Psychology, Meiji Gakuin University)

Abstract

This study examined how an experiential activities program in an actual school setting, a compulsory subject for sophomore in our Department, affects students' career choice in teaching. The results showed that most of the students who were motivated to become teachers by the program took the Japanese Teaching Staff Examination whereas more than 60 % of the students who were demotivated did not. It was also observed that some demotivated students recovered their passion to become teachers after experiencing teaching practice. However, since the deadline for applying for the Japanese Teaching Staff Examination is set before the students' recovery of passion through the teaching practice program, the current state of affairs is that they will not be able to choose the teaching career. Therefore, it is essential to reconsider how students should be supported during and after the experiential activities, as well as reconsidering the enhancement of the experience at educational sites during the third year.

Key words : experiential activities, teaching practice, career choice